

農林水産省地球温暖化対策総合戦略予算について (平成20年度概算要求の概要)

地球温暖化対策総合戦略予算

総額 4, 368 億円

対策のポイント

「農林水産省地球温暖化対策総合戦略」に基づき、これまで実施してきた森林吸収源対策等の地球温暖化防止策を加速化させるとともに、新たに地球温暖化適応策及び国際協力を推進します。

(農林水産省地球温暖化対策総合戦略とは)

地球温暖化は加速的に進行しており、地球温暖化対策は喫緊の課題となっています。このため、農林水産省では「農林水産省地球温暖化対策総合戦略」を平成19年6月に策定し、

- ① 京都議定書の6%削減約束の確実な達成に向けた森林吸収源対策、バイオマスの利活用や施設園芸・農業機械等の省エネルギー対策等の地球温暖化防止策
- ② 今後避けることができない地球温暖化の農林水産業への影響に対応するための品種の開発や栽培体系の見直し等の地球温暖化適応策
- ③ 農林水産分野の地球温暖化防止策及び適応策の技術を活用した国際協力を総合的に推進し、地球環境保全に積極的に貢献する農林水産業の実現を図ります。

※本総合戦略予算の全額が、政府の京都議定書目標達成計画関係予算として登録されています。

I 地球温暖化防止策の加速化

4, 350 億円

政策目標

- 京都議定書6%削減約束の確実な達成に向けて、森林吸収源対策、バイオマスの利活用、食品産業・施設園芸・農業機械における温室効果ガス排出削減対策、漁船の省エネルギー対策、温暖化防止技術の開発等の地球温暖化防止策を加速化

<主な事業>

20概算要求額（19予算額）

1. 森林吸収源対策

1. 重視すべき機能に応じた森林整備の計画的な推進

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化の防止等、森林が有する多面的機能を維持・増進するため、重視すべき機能に応じた森林整備を計画的に推進します。

【森林環境保全整備事業 122, 224（96, 610）百万円】

2. 保安林等の適切な管理・保全等の推進

国有林と民有林を一体とした計画的な事業展開や、地域における避難体制との連携に

よる減災に向けた事業実施などの効果的な治山対策を推進します。なお、治山事業は気候変動に伴う豪雨の増加等への対策として、地球温暖化適応策にも貢献しています。

【治山事業 127, 218 (107, 157) 百万円】

【保安林整備事業委託費等 647 (616) 百万円】

3. 個性的で魅力ある里山エリアの再生

事業実施主体に「森林施業計画の認定を受けた者」を追加するとともに、地域の創造力を活かした整備ができる仕組み（地域創造型整備）について、事業費の枠を総事業費の10%以内から20%以内へ拡充し、地域の創造力を活かした個性的で魅力ある里山エリアの再生を一層推進します。

【里山エリア再生交付金 10, 852 (9, 067) 百万円】

4. 高齢級森林の利用間伐の促進

10歳級以上（46年生以上）の森林の間伐について、民間資金の活用、事後精算という全く新しい方式で助成します。

間伐実施者が、短期資金を民間金融機関から借り入れる際に、これに要する利子を国が全額負担します。返済は間伐による収入で行い、間伐実施により損失が発生した場合は、損失額の2/3（間伐経費の1/2以内）を国が補填します。間伐実施者はリスク軽減により意欲的な事業実施が可能となります。

【高齢級森林整備促進特別対策事業 1, 000 (0) 百万円】

5. 間伐等推進のための新たな交付金の創設

国から市町村に交付金を直接交付する仕組みを創設します。

間伐、耕作放棄地への植林、非皆伐施業などに取り組むとともに、地域提案枠（事業費の2割）を活用した事業を実施することができます。

【美しい森林づくり基盤整備交付金 860 (0) 百万円】

6. 定額助成方式による森林整備

自治体や森林組合等が、集約化等の取組を行いつつ、森林所有者等の自己負担を軽減することができるよう、定額助成方式の間伐を推進します。

【未整備森林緊急公的整備導入モデル事業 2, 169 (1, 971) 百万円】

7. 漁場環境の保全に資する森づくりの推進

漁場環境が悪化している閉鎖的な湾や入り江などの後背地の森林や河川地域などにおいて、濁水緩和や栄養塩類の供給を通じた漁場保全に資する森づくりを進め、併せて森林吸収目標の達成に貢献します。

【漁場保全の森づくり事業 9, 108 (9, 905) 百万円】

8. 農業用水の保全に資する森づくりの推進

農業用水の水源地域において、良質な農業用水の安定的な供給に資するため、水源地の間伐等を行い、併せて森林吸収目標の達成に貢献します。

【農業用水水源地域保全整備事業 4, 713 (5, 000) 百万円】

9. 森林・林業・木材産業における川上・川下の連携強化

川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を図るとともに、地域

の自主性・裁量を高めることを通じて、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進します。

【森林・林業・木材産業づくり交付金 11,681(9,756)百万円】

10. 多様な技術を有する人材の育成・定着の促進

「緑の雇用」を拡充し、低コスト施業等に必要な技術の向上に向けた取組に対して支援することにより、多様な技術を有する人材の育成・定着を促進します。

【緑の雇用担い手対策事業 6,700(6,700)百万円】

11. 国民全般、企業、NPOを対象とした取組

緑化行事の開催や「美しい森林づくり推進国民運動」の展開による国民への普及啓発、企業等の森林づくりへの参加を促進するための環境整備等を行い、各地域における企業やNPO等の森林整備・保全活動への参加を促進します。

【地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業 475(169)百万円】

2. バイオマス利活用の推進

1. 地域における環境保全・バイオマス利活用に係る取組の一体的な推進

地域に眠る未利用のバイオマス、地球温暖化の影響、生物多様性の保全状況についての実地調査やシンポジウム等による普及・啓発、地域での農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組を一体的に支援します。

【環境バイオマス総合対策推進事業 550(337)百万円】

2. 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた取組

(1) ソフトセルロースからバイオ燃料を製造する技術の確立

モデル地区において、原料の収集・運搬、バイオ燃料製造、自動車等走行の技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立します。

【ソフトセルロース利活用技術確立事業 4,062(0)百万円】

(2) バイオ燃料の地域利用モデルの確立

- ① 外食産業で廃棄処分される「割り箸」をバイオ燃料等に再利用する試行的な取組を支援します。

【外食産業バイオマス利用実験事業 70(0)百万円】

- ② 原料調達からバイオ燃料の製造・販売まで一貫した大規模実証を行うモデル性の高い取組に対し、ハード・ソフト両面での支援を行います。

【バイオ燃料地域利用モデル実証事業 5,435(8,544)百万円】

- ③ 林地残材や間伐材等の未利用木質資源を利用した新たなビジネス創造のため、木質からバイオ燃料等へのエネルギー利用やマテリアル利用に向けた新しい創造システムの構築に取り組みます。

【森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 1,200(0)百万円】

(3) 資源作物の導入等に向けた技術開発等

- ① 中長期的な視野に立ち、資源作物の導入等に向けたバイオ燃料の低コスト・高効率生産技術の開発等を行います。

【地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 1, 493 (1, 500) 百万円】

- ② 水産バイオマスから有用成分を抽出する技術の開発等を進めるとともに、海藻からのバイオ燃料化技術の開発等を実施します。

【水産業振興型技術開発事業のうち

水産バイオマスの資源化技術開発事業 90 (40) 百万円】

3. バイオマスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進

- ① 地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設等の整備等を支援します。

【地域バイオマス利活用交付金 13, 695 (14, 346) 百万円】

- ② 従来型の市町村をエリアとしたバイオマスタウンを超えた広域的なバイオマス利用や、バイオマスを大量に集中利用する施設を核としたバイオマスタウンの新たなモデルを構築するための調査・分析等を実施します。

【バイオマス利活用加速化事業 82 (0) 百万円】

- ③ バイオ燃料に関する新技術等を取り込んだバイオマスタウンの形成促進を図るため、農村地域等に適合した経済的な新しいバイオマス利活用システムの開発を行うとともに、技術支援体制の整備等を支援します。

【バイオマスタウン形成促進支援調査事業 388 (179) 百万円】

3. 食品産業等の環境自主行動計画の取組等の推進

1. 環境自主行動計画の推進

排出削減対策の現状等についての食品産業の事業者・団体に対する普及啓発、業種特性に応じた排出抑制手法の提示や有効な手法の掘り起こし等を行います。

【食品産業CO2削減促進対策事業 40 (0) 百万円】

2. 食品リサイクルの推進

リサイクル製品の第三者機関による評価・認証の仕組みやルール案の施行を行うとともに、食品リサイクル制度の見直し内容についての普及啓発を行います。

【食品資源循環形成推進事業 42 (42) 百万円】

3. 容器包装リサイクルの推進

バイオマスプラスチック容器包装を用いた食品の販売から回収、再商品化されるまでの実証実験、LCA (Life Cycle Assessment) 評価等を実施します。

【バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業 15 (15) 百万円】

4. 農業分野の温室効果ガス排出削減対策

1. 施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策

(1) 施設園芸の省エネルギー・温室効果ガス排出削減対策

- ① 木質バイオマス利用加温設備やハイブリッド（ヒートポンプ＋燃油加温器）加温設備等のモデル導入を推進します。

【農業生産地球温暖化総合対策事業のうち

省石油型施設園芸技術導入推進事業 399（0）百万円】

- ② ガス燃焼により発生する電気・熱・二酸化炭素を利用するトリジェネレーションシステム、農業用水を利用した小型水力発電等に対応した施設園芸の生産・出荷体制の導入により、施設園芸の生産・流通における石油消費量の低減を推進します。

【施設園芸脱石油イノベーション推進事業 270（370）百万円】

(2) 農業機械の温室効果ガス排出削減対策

地域において生産されたバイオディーゼル燃料を農業機械に安定的かつ継続的に利用するための技術の実証を行います。

【農業生産地球温暖化総合対策事業のうち

地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業

122（0）百万円】

2. 環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減

(1) 稲作（水田）から発生するメタンの発生削減対策

稲わらすき込みからたい肥施用への転換によるメタン発生の抑制に向け、たい肥等の運搬・散布体制や有機物供給施設を整備します。併せて、全国規模の農地土壌の炭素等を調査するとともに、諸外国の土壌の炭素蓄積量の計測の整備状況を調査・分析します。

【農業生産地球温暖化総合対策事業のうち

土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築事業 771（0）百万円】

(2) 施肥に伴い発生する一酸化二窒素の排出削減対策

地域でとまって化学肥料、化学合成農薬の使用を大幅に低減する等の先進的な営農活動を支援するとともに、化学肥料、農薬を使用しないこと等を基本とする有機農業を推進します。

【農地・水・環境保全向上対策のうち営農活動支援交付金 2,986（2,986）百万円】

【有機農業総合支援対策 501（54）百万円】

3. 農畜産分野の温室効果ガス排出削減対策

家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進します。

【農業生産地球温暖化総合対策事業のうち

家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業 58（0）百万円】

5. 漁船の省エネルギー対策

漁業者グループ等が行う省エネルギー技術の開発・導入・普及への取組に対する支援や、衛星データを用いた省エネ操業のための漁場探索効率化技術及びバイオマス燃料自給型漁船の開発を行います。

【省エネルギー技術導入促進事業 924（924）百万円】

6. 農業農村整備事業における温室効果ガス排出削減対策

土地改良区等の施設管理者、農業関係者向けに、農業水利施設を小水力発電に利用することを支援するために必要な「小水力適地情報」や「利用マニュアル」の作成、整理、普及を行います。また、農業用水のもつ包蔵水力エネルギーを活用し、既設の土地改良施設、農業生産施設等に電力を供給するマイクロ発電施設をモデル的に整備し、経済性及び技術的検討を行います。

【農業用水の自然エネルギーの活用支援事業 30（30）百万円】

【農業用水の自然エネルギー活用モデル事業 35（0）百万円】

7. 地産地消の推進

地域全体で地産地消に取り組む地産地消モデルタウンの整備を支援します。また、地産地消の拠点となる直売所等の環境整備、コーディネーターの育成、関係者のネットワークづくり等を推進します。

【地産地消推進活動支援事業 13（13）百万円】

【地産地消モデルタウン事業 281（281）百万円】

【強い農業づくり交付金のうち地産地消特別枠 500（500）百万円】

8. 地球温暖化防止策に関する技術開発等

農林水産業における大気－樹木－土壌間の炭素動態のメカニズムを解明し、炭素循環モデルを開発します。また、炭素循環モデルを利用した、温室効果ガスの排出削減技術、炭素吸収源機能を確保するための技術等を開発します。

【地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発のうち

農林水産生態系の炭素循環の解明・地球温暖化の進行を緩和するための技術開発

159（159）百万円】

Ⅱ 地球温暖化適応策の推進

8 億円

政策目標

- 高温障害等の発生低減技術等の温暖化適応技術の開発・普及

<主な事業>

20概算要求額（19予算額）

1. 農業生産分野における適応策

「品目別地球温暖化適応策レポート」を踏まえ、水田作、野菜生産等における地球温暖化の影響に適応しうる農業生産技術・取組の導入実証を実施します。

【農業生産地球温暖化総合対策事業のうち

地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及分 43（0）百万円】

2. 農地・農業用水・農業水利施設等における適応策

気候変動により農地・農業用水・土地改良施設が被る影響を評価し、必要となる適応策及びその推進方策の検討を行います。

【気候変動に伴う農業生産基盤に関する適応策検討調査 147（0）百万円】

3. 水産分野における適応策

沿岸・内湾のモデル海域において、自動観測ブイ等を用いて海水中の温度変化等を把握・データベース化し、養殖業や磯根資源等への影響評価手法を開発するとともに、有効な適応策を検討します。

【地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査 98（0）百万円】

4. 温暖化影響評価・適応策に関する技術開発

温暖化が将来の農林水産業に与える影響についての的確に予測を行うとともに、生産現場において短期的に解決すべき高温障害等に適応する生産安定技術等の開発を行います。

【地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発のうち

地球温暖化が農林水産業に与える影響評価・地球温暖化に適応するための技術開発

491（117）百万円】

Ⅲ 農林水産分野の国際協力の推進

10億円

政策目標

○ 我が国の技術を活用した国際協力の推進

<主な事業>

20概算要求額（19予算額）

1. 違法伐採対策の推進

2次元バーコードによる木材トレーサビリティ技術の現地実証を行い、木材生産国において早急な対策が求められている違法伐採問題への取組を推進します。

【木材追跡システム実証事業 32（0）百万円】

2. 森林減少・劣化対策の推進

衛星画像等によって途上国の森林資源動態の要因分析や経年変化を把握できるモデルの開発を行います。また、技術移転や途上国での人材育成を通じて、森林減少・劣化問題に取り組めます。

【熱帯林資源動態把握支援事業 40（0）百万円】

※本総合戦略予算は**農林水産省要求分のみ**の金額で整理しています。

なお、治山事業、森林環境保全整備事業、里山エリア再生交付金等の公共事業については、北海道地域及び沖縄地域実施分について、別途、国土交通省及び内閣府から合計247億円を要求しており、京都議定書目標達成計画関係予算として登録されています。

平成20年度京都議定書目標達成計画関係予算概算要求について

農 林 水 産 省

平成20年度概算要求総額

4, 368億円

A. 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの

2, 377億円

〈森林吸収源対策〉

- ・ 森林環境保全整備事業 1, 222億円
- ・ 水源林造成事業 366億円
- ・ 治山事業費（森林の整備を行うもの） 213億円
- ・ 里山エリア再生交付金 109億円
- ・ 漁場保全の森づくり事業 91億円
- ・ 農業用水水源地域保全整備事業 47億円
- ・ 高齢級森林整備促進特別対策事業 10億円
- ・ 美しい森林づくり基盤整備交付金 9億円

〈バイオマスの利活用の推進〉

- ・ 地域バイオマス利活用交付金 137億円
- ・ バイオ燃料地域利用モデル実証事業 54億円
- ・ ソフトセルロース利活用技術確立事業 41億円
- ・ 環境バイオマス総合対策推進事業 6億円

〈農業分野における温室効果ガス排出削減〉

- ・ 土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築事業 8億円
- ・ 省石油型施設園芸技術導入推進事業 4億円

B. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの

378億円

〈森林吸収源対策〉

- ・ 森林・林業・木材産業づくり交付金 117億円
- ・ 緑の雇用担い手対策事業費 67億円
- ・ 地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業 5億円

〈バイオマスの利活用の推進〉

- ・ 地域活性化のためのバイオマス利活用技術の開発 15億円

〈漁船の省エネルギー対策〉

- ・ 省エネルギー技術導入促進事業 9億円

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの	1, 573億円
-----------------------------------	-----------------

〈森林吸収源対策〉

・ 治山事業費（林地を保全するもの）	1, 059億円
・ 森林居住環境整備事業	135億円
・ 森林整備地域活動支援交付金	75億円
・ 山林施設災害関連事業費	49億円
・ 林業後継者活動支援事業	1億円

D. 基盤的施策など	40億円
-------------------	-------------

・ 森林吸収源インベントリ情報整備事業	21億円
・ 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発	7億円
・ 気候変動に伴う農業生産基盤に関する適応策検討調査	1億円
・ 地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査	1億円
・ 外食産業バイオマス利用実験事業	0.7億円
・ 熱帯林資源動態把握支援事業	0.4億円